

がんばれ大阪の企業

なにわの 環境経営かわら版

大阪市環境経営推進協議会 第31号 平成27年4月

Osaka City Promotion Council of Environmental Management

平成26年度 第3回セミナー

『「熱」と「水資源」の省エネ』

《高騰するエネルギー費の自己防衛策！》

平成27年2月25日（水）午後3時からあべのルシアス 12F 大阪市環境局第1会議室において平成26年度第3回セミナーが行われました。（32名参加）

講演「熱エネルギーの効率的活用法」

一般財団法人 大阪府みどり公社 参事 高見 勝重氏

熱エネルギーは燃料、電気、太陽光など様々な資源からボイラーを中心とするシステムから取り出されるものです。資源を消費して取り出された熱エネルギーを効率的に利用すればコスト削減にも貢献できることをお話して頂きました。熱エネルギーを効率的に活用するためには、発生させる段階でシステムの特徴を把握して、効率よく稼働させることにより資源エネルギー消費量の削減が可能で、発生させた熱エネルギーは保温などの対策で無駄に廃棄することなく効率よく利用できること、さらに、排熱を回収することにより再利用できることなど、既存のシステムの運用方法や最小の投資で効率化できる方法、ヒートポンプを用いた最新技術での効率的活用方法についてわかりやすい説明をして頂きました。中小企業においては、高騰する資源エネルギーで造りだした熱エネルギーをムダにしていることが多く、簡単な対策でコスト削減が可能で、よくわかった内容でした。



セミナー風景



高見 勝重氏

講演「水資源の有効活用法 ～ドレン・廃蒸気の回収・利用～」

(株)ティエルブイCESセンター コンサルティングエンジニア 津田 憲一氏

熱エネルギーとして産業界で多く利用されているのが蒸気です。この蒸気の有効活用方法として回収や利用の方法やその効果をお話して頂きました。ドレン回収についてオープン、クローズド、真空ドレンの3種類の回収システムの特徴と改善への注意点や効果について、また、廃蒸気回収については、フラッシュタンク、スチームコンプレッサ、熱交換機の3種類の回収システムの特徴と改善への注意点や効果について勉強させて頂きました。工場内でボイラーやドレンタンクから多量の蒸気が上がっているシステムは、水や燃料の資源と経費が蒸気とともに消えていることを痛感した内容でした。



津田 憲一氏

大阪市環境局よりの情報提供

「グリーン購入法について」

大阪市環境局環境施策課

楠本担当係長



楠本担当係長

平成27年度に改定されるグリーン購入法の内容について情報提供頂きました。新規調達品目として、スマートフォン、金属製ブラインド（インテリア・寝装寝具）、合板型枠（公共工事）が追加となります。また、2015年4月1日から施行されたフロン排出抑制法への対応、特定化学物質の使用制限等、省エネルギーに関する基準の強化が主な改定内容です。国の改定を受けて大阪市調達方針を改定し、8月に施行する予定です。

平成 26 年度 地域部会活動

淀川地域部会活動報告

西淀川地域部会では平成 27 年 2 月 10 日(火)に役員会、3 月 12 日(木)に見学会、セミナー、総会、交流会を実施しました。見学会は昨年より始めた淀川部会員の会社見学を通して部会員同志の業務内容をより理解するため、今年は株式会社ダイヘン十三事業所様を見学させていただきました。12 名の参加で、CSR 報告書による環境経営活動の説明を受けた後、柱上変圧器の製造ラインと一連の工程を丁寧な説明付きで見学させていただきました。その後、ダイヘン様の会議室で、セミナーに入り、㈱カーボンオフの竹若代表取締役様から「電力マネジメントについて(あれこれ)」の講義をしていただきました。新電力会社が 500 社を乱立している現状と、そのメリット、デメリットや「大阪電力選べる環境づくり協議会」の内容など、豊富な知識のあれこれをご披露頂きました。続いて大阪市環境局エネルギー政策担当の西田課長代理様からは、大阪市環境局の 27 年度のエネルギー政策について、地産地消推進プランなどの情報提供をしていただきました。

総会は、場所を大阪ガーデンパレスホテルに移して、平成 25 年度活動報告・会計報告・会計監査報告、平成 26 年度活動予定、収支予算案をいずれも全会の拍手で決議いただきました。(出席 9 社、委任状 9 社、部会員総数 27 社)その後の交流会では、各社の現状紹介にプライベート報告を加えて、和やかで有意義な会話が閉会にいたるまで続き、無事に本年度の淀川地域部会を終えることが出来ました。



淀川地域部会
工場見学風景



淀川地域部会総会風景

東成地域部会活動報告

東成地域部会では平成 27 年 3 月 13 日(金)に見学会、セミナー、総会、交流会を実施しました。見学会は北区天満橋にある中西金属工業株式会社様の工場見学をさせていただきました。中西金属工業株式会社様はベアリングの中核部品であるベアリング・リテーナーの専門メーカーで、環境に配慮した小型風力発電システムをはじめとする環境製品の開発を行なっています。また見学後には、有光工業株式会社様の会議室をお借りして、西淀川地域部会と同様の㈱カーボンオフの竹若代表取締役様から「電力マネジメントについて(あれこれ)」の講義をしていただきました。また、大阪市環境局環境施策課係長仲秋敏様から環境設備導入にかかわる補助金の最新情報を提供していただきました。その後、Dining Stage 510 に移動して、平成 26 年度の総会を行い、平成 25 年度活動報告・会計報告・会計監査報告、平成 26 年度活動予定、収支予算案を満場一致で可決しました。(出席 4 社、委任状 12 社、部会員総数 26 社)また総会終了後は意見交換会を行い、会員相互の親睦を深めることができました。



東成部会
工場見学風景



レンガ造りの古い建屋を
そのまま利用



㈱カーボンオフの竹若講師



東成地域部会総会風景

西地域部会 平成 26 年度にて解散

平成 20 年 6 月に西地域部会を発足以来、会員事業所の自社の環境活動の事例発表会を行うなど地域に密着した活動を目指しておりましたが、平成 27 年 2 月 16 日に行われました役員会において、西地域部会の活動停止、平成 26 年度末にて部会廃止が決定されました。

部会長のご挨拶から

「今後、西地域部会としての活動が多くを望めない現状も鑑み、当部会の解散を決定いたしました。平成 26 年度末をもちまして西地域部会を解散廃止とさせていただきます。設立以来のご協力に対し深く御礼申し上げますとともに、今後の活動につきましては、大阪市環境経営推進協議会の活動を通じましてグローバルな環境活動を推進して参りたいと考えておりますので、会員皆様の更なるご支援、ご協力をよろしくお願いいたします。」

平成 26 年度 第 2 回視察研修会 『大阪中央卸売市場 本場』

平成 27 年 3 月 24 日（火）に第 2 回視察研修会として見学者 30 人が午前 8 時 45 分に集合し、約 2 時間の見学を行いました。中央卸売市場は、今回訪れた昭和 6 年開設の本場の他に東部市場、南港市場があります。1 日の取り扱い重量は 2,281 t、金額は 8.9 億円、入庫車両は 12,439 台、(内訳は年間) 野菜 34 万 t、果物 15 万 t、水産 12 万 t となります。場内に食品衛生検査所もあって安全・安心な食品を供給しています。流通ルートは中央市場内の、「入荷→品物の下見(仲卸業者)→せり→買出人」の行程を経てスーパー・小売店そして一般家庭へ届けられます。



9 時から注意事項の説明後、果物のセリを見学、その後果物店舗、魚店舗、野菜店舗、干物等店舗を回りました。せりは 1 日完全売り切り制で残すことはありません、日々需給バランスをとった取引が行われています。フルーツアドバイザーからの果物健康法もお聞きできました。また、せりの「手振符牒」(てぶりふちょう)も教えて頂きました。



見学の後、お買い物を楽しんでいただきました。今まで見たこともないような解体後の大きなマグロのお刺身、特大イチゴ、大きなさくらんぼ等サプライズ食品があったり、昼食時に市場内の食堂に行き、豪華食を楽しんだ方もおられました。

平成 26 年度 第 4 回セミナー 『巨大地震に備える』 《大阪を守るインフラ等の充実と BCP 推進》

平成 27 年 4 月 10 日（金）午後 1 時 30 分からおおさか ATC グリーンエコプラザ ビオトーププラザにおいて平成 26 年度第 4 回セミナーが行われました。

講演 「想定される南海地震と事業所への提言」
関西大学 社会安全研究センター長

河田 恵昭 氏

地震や津波による災害計画や死亡推定人数は明治以降に発生した災害の実績を基に行われます。南海トラフ地震の被害推定も関東大震災、阪神淡路大震災や東日本大震災のデータから想定されています。地震が起こると、それまでに変形した地形が元に戻るということを知っておかなければなりません。例えば、昔、海であった地域は海に戻るとことや、古地図にある海であった地域は特に浸水や津波の被害が大きくなることが予想されます。南海トラフ地震が発生すれば、阪神地区の国道 2 号線より海側は、沈下や浸水により海に戻る可能性が高いと言えます。南海トラフ地震の特徴は広域的に被害が起こることに特徴があり、外力主導型の被害であるため「連携」が対策キーワードとなります。



河田 恵昭 氏

特に、都市型災害は、複合ビルが多く入居組織の特徴が異なるため、対策や対応が異なること、様々な施設があり、施設全体のボトルネックを見つけて対策を強化すること、アウトソーシングしている業務はその事業者に対応するように対策を打っておくことなど学識経験者の視点から防災に関する考え方やストレートなご意見をお聞きできました。最後に「知識が命を救う」ということを強調され、知識や情報は自ら取りに行くように、知識を持って自らが勇気を出して行動できるように、そして、連携して対応できるようにとの説明は印象的でした。

講演 「大阪市における防災・減災対策」

大阪市危機管理室 防災計画担当課長

水野 智雄 氏

大阪市での防災対策としては、社会脆弱型の被害を最小限にするために、防災・減災条例があります。特徴は、海と川に囲まれた海拔ゼロメートル地帯の避難対策、地下街の浸水対策と避難計画、液状化への対策、中高層建築物でのエレベーターの耐震化、老朽住宅密集地域の耐震化と不燃化、中間人口の流入の現状から、帰宅困難者への支援や対策などで構成されており、大阪市、市民、事業者、自主防災組織が連携して協力することが重要視されています。講演の中では、地震、風水害での被害想定や避難の考え方、危機管理情報システム、自衛隊の派遣要請、ボランティアの受け入れ、備蓄などの事前対策、避難場所、訓練など具体的な対策を説明され、災害への心構えを痛感した講義でした。



水野 智雄 氏

講演 「BCP(事業継続計画) の実践と提案」

損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント(株) リスクコンサルティング事業部長 篠目 貴大 氏

BCP には、企業防災の観点から重要業務の選定、目標復旧時間の設定などを行う事業影響度分析、人、施設、IT、原材料などのリソースの復旧・代替えを行う事業継続計画、教育・訓練の繰り返しによる継続的改善が主な項目となっています。BCP は事業の復旧に目標を立てて行動することが重要で、そのための訓練について詳しく説明頂きました。訓練には「ロールプレイング(シナリオブラインド)」と「ワークショップ(状況予測型訓練)」が主に採用され、訓練の実施事例、訓練で洗い出される具体的な課題、適切な訓練企画をするための考慮事項など、わかりやすく説明して頂きました。



篠目 貴大 氏

大阪市環境局よりの情報提供 「国の補助制度の動向について」

大阪市環境局環境施策課係長 仲秋 敏一

空調機やボイラー、LED 聡明など省エネ設備の導入を検討されている事業者様へ「平成 26 年度補正予算 地域工場・中小企業等の省エネルギー設備導入補助金」について情報提供を頂きました。3 月 16 日から募集され、予算がなくなり次第終了とのことですが、平成 27 年度もこの補助金が予定されており、希望される方は準備をして頂くようにとのことでした。

事務局だより

化学物質リスクアセスメント(コントロール・バンディング)の訪問支援を行います。エコアクション21構築支援(無料)や相談もお任せください。

社員教育向けに講師無料派遣を行う「出前講座」、騒音計の無料貸し出しやマネジメントシステムの内部監査員養成講座の会員割引など、会員様向けサービスをご利用下さい。

【お願い】

会員の皆様へのタイムリーな情報発信を行うために、貴社の連絡担当者様のメールアドレスをお知らせください。協賛セミナーや当協議会のセミナー、見学会情報などを配信しております。

【今後の予定】

平成 27 年度総会：6 月 23 日(火) ホテルアウリーナ大阪(天王寺)

第 31 号 平成 27 年 4 月

発行者：大阪市環境経営推進協議会

業務委託先：NPO 法人 大阪環境カウンセラー協会

住所：〒550-0005 大阪市西区西本町 1-7-7 CE 西本町ビル 8F

大阪市環境経営推進協議会事務局業務担当

TEL:06-6543-7779 FAX:06-6543-7779

E-mail: info@osaka-e-keiei.org

http://www.osaka-e-keiei.org/

